



「共生社会」実現のための教育に関する研究：南 アフリカ共和国西ケープ州の高等学校を事例として

著者	坂口 真康
発行年	2016
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2016
報告番号	12102甲第7917号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00146862

氏 名 坂口真康
 学位の種類 博士（教育学）
 学位記番号 博甲第 7917 号
 学位授与年月 平成 28 年 7 月 25 日
 学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当
 審査研究科 人間総合科学研究科
 学位論文題目 「共生社会」実現のための教育に関する研究
 ——南アフリカ共和国西ケープ州の高等学校を事例として

主	査	筑波大学准教授	博士（文学）	岡本 智周
副	査	筑波大学教授	博士（心理学）	庄司 一子
副	査	筑波大学講師	博士（学術）	望月 聡
副	査	筑波大学教授	教育学博士	窪田 眞二

論文の内容の要旨

坂口氏の博士学位論文は、南アフリカ共和国西ケープ州の高等学校で採用されている教育プログラムに着目し、当該プログラムにおける「共生社会」実現の志向性とその成果を検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

（目的）

上記の検討目的に加えて、本研究は、教育学・社会学の領域で重ねられてきた「共生」をめぐる議論を先行諸研究の対象とは異なる社会的文脈での実践に照らして検証することを、理論水準での目的とした。これらを達成するために、本研究では以下の 4 つの課題を設定した。

- 【課題 1】 先行する共生社会論および共生教育論の論理構造の検討。
- 【課題 2】 ポスト・アパルトヘイト期の南アフリカで営まれている「共生社会」実現のための取り組みの歴史的変遷の整理。その基本理念の抽出。
- 【課題 3】 南アフリカ西ケープ州の高等学校を事例とした教育実践の調査。「共生社会」実現のための教育としての特徴と、学習者および教育者の視点からの成果の析出。
- 【課題 4】 南アフリカの事例に照らした、先行する共生社会論・共生教育論の論理的妥当性の検証と補強。

(対象と方法)

【課題 1】【課題 2】のためには、先行諸研究ならびに政府文書を対象とした文献研究を行った。

【課題 3】のためには、南アフリカ西ケープ州の高等学校 3 校におけるフィールド・ワークを研究方法として採用した。2012 年から 2014 年にかけて、毎年夏季（対象地では冬季）に数週間に亘り、学習者（計 63 名）と教育者（計 21 名）を対象としたインタビュー調査（英語による半構造化面接）、および、学習者 1,520 名を対象とした質問紙調査ならびに授業観察（計 96 回）を実施した。主な調査項目は、南アフリカにおける共生概念や人種差別の把握のされ方、人種差別克服のための鍵概念、教育への適用の方法、教育活動の評価等である。

【課題 4】のためには、課題 1～3 での分析結果の総合的考察を行った。南アフリカの「共生」のための実践と既存の共生論との対照を行った。

(結果)

【課題 1】からは共生をめぐる諸議論の論理構造が把握された。とりわけ、「共生」が他者性の承認を前提にする概念である以上、新たな他者との出会いによって生じる葛藤を内包する論理を必要とする点が指摘された。

【課題 2】からは、アパルトヘイト廃止以降の南アフリカにおける、南アフリカ憲法の制定や真実和解委員会の活動といった「共生」のための取り組みが整理された。それらの社会改革は過去の負の遺産を乗り越えるためのものであり、一連の取り組みが学校教育の基盤となっていることが指摘された。2000 年代の教育改革による高等学校への必修教科 **Life Orientation** の導入の重要性が明らかとなった。

【課題 3】は定性的・定量的分析によって学習者・教育者の視点からの教育の成果を分析した。まず定性的分析を通じては、「共生社会」という言葉に対する肯定的なイメージと南アフリカの現実社会における「共生」についての批判的な認識の葛藤を中心に、共生教育における有用性と困難さの両義性が 6 つの面から把握された。それを前提とした定量的分析では、**Life Orientation** の学習経験がもたらし得る差別的振る舞いに対する「抑止的」志向性が検証された。その志向性は理念どおりには普遍性をもたず、「学校という場」「人種差別という対象」に限定されること、また自らの「ネーション」の外部性とは関連しないことなどが指摘された。

(考察)

以上のことを総合的に考察する【課題 4】からは、南アフリカの教育と社会的現実の関連についての知見が示された。過去の加害者と被害者を包含する社会の形成を目指してきた南アフリカでは、「共生」に向かう営みにも本来的に葛藤が含まれざるを得ない。そのために学校教育プログラムにおいては、「共生社会」の理想と実際に社会で他者と「共生」することとを切り分ける必要が生じる。本研究では、そのような「共生」の概念規定とその伝達を支えているのが、「共生」をめぐる議論においてしばしば忌避されることのある、人間の「失敗」の可能性を前提とした思考であることが指摘された。本研究のこの知見は、「共生」の困難さを現実的に考慮しなくてはならない社会において、共生概念は葛藤を含む概念にならざるを得ないことを示したことになる。加えて、そのような前提に立った共生教育を展開することが、身近な差別への対処の技法を学ぶ場となり得ることが示された。

審査の結果の要旨

(批評)

ユネスコが教育課題として「共に生きることを学ぶ」ことを掲げるなど、「共生」への志向性の高まりは世界的な教育思潮に見出されるが、その実践の様相を南アフリカ社会の個別具体的な現実のなかで探索した本研究の情報価値は極めて高い。従来の多文化主義に基づいた教育のあり方の限界を照らし返す意味も生じさせることとなった。南アフリカの宗教および政治状況と切り離した教育プログラムとしての一般的意義をどこまで主張できるかという点が今後の課題として残されたが、実際の授業観察を通して得られた知見などには認識利得が大きい。本研究の成果は今後のこの領域の研究に大きく貢献するものであり、博士学位論文としての水準に達していると判断される。

平成28年5月24日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。